

2016（平成28）年度 事業報告書

【法人の概要・事業の概要・財務の概要】



学校法人成美学園

I 法人の概要

1. 建学の精神

学校法人成美学園は、1871年に旧福知山藩累代の儒学家西垣堯民を塾頭に、その父堯欽を老師として、「美しい全人格の育成」を目的として、「徳義」を教育の基本とする私塾『愛花草舎』を創設したのに源を発する。戦後は、「憲法」と「教育基本法」に則り、人権尊重、民主主義の下、「真・善・美の実現」と「実学主義」を教育理念とする。

美しい・・・美しさの中に、人の心をひきつける気品が感じられるような様子

徳義・・・社会生活上、互いに守るべき義務

2. 学校法人の沿革

1871	明治 4.	愛花草舎創立、まもなく西垣成美塾と称する
1910	明治 43.	西垣成美齋となる
1921	大正 10. 4	成美女子学院設立
1924	大正 13. 3	財団法人福知山成美会となり、福知山商業学校を設置
1941	昭和 16. 4	福知山高等商業学校設置（昭和 19 年 4 月 松山経専へ移籍）
1944	昭和 19. 4	福知山工業専門学校設置
1948	昭和 23. 4	学制改革により福知山商業学校を福知山商業高等学校に改組
1950	昭和 25. 3	新学制により山陰短期大学（商科）を設置
1951	昭和 26. 2	財団法人福知山成美会を学校法人成美学苑に改称
1956	昭和 31. 4	山陰短期大学（商科）を京都短期大学（商経科）に改称 福知山商業高等学校に普通科増設
1957	昭和 32. 4	福知山女子高等学校（普通科、商業科、家政科）を設置
1958	昭和 33. 4	福知山実業高等学校（定時制夜間高校）設置
1964	昭和 39. 4	福知山実業高等学校廃止
1968	昭和 43. 4	京都短期大学に家政科を増設
1970	昭和 45. 3	福知山女子高等学校の家政科を廃止
	昭和 45. 4	京都短期大学家政科を食物栄養専攻、被服専攻に専攻分離
1981	昭和 56. 4	京都短期大学商経科入学定員 50 人を 100 人に定員増
1982	昭和 57. 4	京都短期大学家政科被服専攻を家政専攻に改称
1987	昭和 62. 4	京都短期大学家政科専攻を生活文化専攻に改称
1991	平成 3. 4	京都短期大学商経科入学定員 100 人を 150 人に臨時的定員増 （平成 8 年度まで）
1997	平成 9. 4	京都短期大学商経科入学定員 100 人を 150 人に臨時的定員増 （平成 11 年度まで延長）

- 京都短期大学家政科生活文化専攻を生活福祉専攻に改称
- 2000 平成 12. 4 京都短期大学商経科を京都創成大学（経営情報学部経営情報学科）に改組転換
- 京都短期大学家政科を生活福祉科に改称、生活福祉専攻を介護福祉専攻に改称
- 福知山商業高等学校を福知山成美高等学校に改称
- 2001 平成 13. 3 京都短期大学商経科を廃止
- 10 成美学苑創立 130 周年記念式典
- 2007 平成 19. 4 京都創成大学経営情報学部経営情報学科をビジネスデザイン学科に改称、医療福祉マネジメント学科を新設
- 2010 平成 22. 4 京都創成大学を成美大学に改称
- 京都短期大学を成美大学短期大学部に改称
- 福知山女子高等学校を募集停止
- 5 学校法人成美学苑を学校法人成美学園に文字変更
- 2011 平成 23. 4 成美大学短期大学部生活福祉科介護福祉専攻を募集停止
- 福知山成美高等学校へ福知山女子高等学校を統合
- 2012 平成 24. 3 成美大学短期大学部生活福祉科介護福祉専攻を廃止
- 福知山女子高等学校を廃止
- 2015 平成 27. 4 成美大学短期大学部生活福祉科食物栄養専攻を募集停止
- 11 成美大学を福知山公立大学とする設置者変更認可
- 2016 平成 29. 3 成美大学短期大学部生活福祉科食物栄養専攻を閉校

3. 設置する学校、学部、学科等 (2016年4月)

設置する学校	学部等	学科等	備考
成美大学短期大学部	生活福祉科	食物栄養専攻	
福知山成美高等学校	全日制	普通科 商業科	

4. 学校、学科等の学生数の状況 (2016年5月1日現在)

学校名等	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	現員

成美大学 短期大学部	生活福祉科	食物栄養専攻	35	—	35	13
福知山成美 高等学校	全日制	普通科	315	—	945	825
		商業科	70	—	210	84

5. 役員の概要 (2017年3月31日現在)

理事 10名、監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤 の別	摘要
理事長 (第3号理事)	竹下 謙三	常勤	2013年11月14日理事就任 2016年2月1日理事長就任
常務理事 (第3号理事)	河田 博也	常勤	2016年2月1日常務理事就任 (学校法人成美学園事務局長)
理事 (第1号理事)	内山 昭	常勤	2011年5月21日理事就任 (成美大学短期大学部学長)
理事 (第1号理事)	兒島 裕之	常勤	2016年4月1日理事就任 (福知山成美高等学校長)
理事 (第2号理事)	上田 善弥	常勤	2016年1月11日理事就任 (学校法人成美学園評議員)
理事 (第2号理事)	永田 時夫	非常勤	2015年5月30日理事就任 (学校法人成美学園評議員)
理事 (第3号理事)	井上 修	非常勤	2014年5月21日理事就任
理事 (第3号理事)	鎌田 佳秋	非常勤	2015年5月19日理事就任 (学校法人成美学園評議員)
理事 (第3号理事)	高崎 忍	非常勤	2016年2月1日理事就任
理事 (第3号理事)	松田 英人	常勤	2016年4月28日理事就任 (福知山成美高等学校副校長)
監事	四方 宏治	非常勤	2011年5月31日監事就任
監事	小牧 義昭	非常勤	2015年7月1日監事就任

6. 評議員の概要 (2017年3月31日現在)

評議員21名

区分	氏名	現職等
設置学校 (第1号)	桐村 ます美	成美大学短期大学部教授
〃	足立 まり子	成美大学短期大学部准教授

〃	上田 善弥	福知山成美高等学校教諭
〃	和田 雅代	福知山成美高等学校教諭
卒業生（第2号）	大林 八十彦	
〃	山岡 昌子	
〃	余田 新吾	
〃	藤原 瑛李子	
〃	永田 時夫	
〃	吉良 伸幸	
〃	松本 修	
〃	安原 美智子	
〃	山本 哲市	
〃	常石 明男	
学識経験者（第3号）	吉田 忠彦	
〃	宮垣 幸光	
〃	塩見 和之	
〃	芦田 信之	
〃	塩見 充男	
〃	桐本 明	
〃	鎌田 佳秋	

7. 教職員等の概要

(1) 教員（2016.5.1現在）

所属	専任（任期制等含む）	非常勤
成美大学短期大学部	教授 3、准教授 2、講師・助教2、助手2 計 9	6
福知山成美高等学校	教諭61、常勤 8 計69	11
計	78	17

(2) 職員（2016.5.1現在）

所属	専任事務	嘱託事務	契約事務	臨時事務	寮監、 用務等	計
法人	4	2	—	—	—	6
短大	1	2	—	—	—	3
高校	5	1	—	1	15	22
計	10	5	—	1	15	31

II 事業の概要

1. 事業の概要

事業計画にもとづき、平成 28 年度に行われた学校法人及び設置学校における事業の概要は以下のとおり。

(1) 法人（成美学園）

①成美大学短期大学部の閉校、廃止手続き

平成 28 年度に募集停止を行い、全ての在学生（12 名）の卒業をもって平成 29 年 3 月に閉校、廃止とした。平成 29 年 3 月 25 日に閉校式を開催。

今後は、廃止認可のための手続きを行っていく。

②高等学校法人化へ向けた手続き

成美大学短期大学部の廃止に伴い、学校法人としては文部科学省管轄から外れ、知事所轄の高等学校法人へと移行する。その手続きについて学校法人、文部科学省、京都府と調整をとりながらスムーズな移行ができるよう取り組んできた。今後は、平成 29 年 6 月末から、7 月初旬には認可を受ける予定である。

③経営改善の推進

昨年度に引き続き、経営改善の努力をつづけている。債務についても、平成 28 年当初予算 6 億 9000 万円の計上でスタートしたが、決算では最終的に 4 億 4800 万円にまで借入を圧縮することができた。

組織力強化として、法人事務、高校事務、教員が一体となった運営体制を行うために、高校内に法人事務局を置き、「教職員等の姿の見える・声が届く」環境を実践した。

④不動産の売却

平成 28 年 6 月 30 日 大学で使用していた「旭ヶ丘寮」を売却した。

(2) 成美大学短期大学部

短期大学部は最後の 1 年となったが、最後まで教育研究に創意工夫を行い、豊かで多様な地域活動を展開し、しっかりとその存在感を示すことができた。

平成 29 年 3 月全ての在学生在が卒業し、高等教育機関として責任のある教育を行うことができた。また、3 月 25 日には閉校式を実施し、短大教育にゆかりのある多くの関係者にお集まりいただき、これまで短大として長きにわたり実践した教育を振り返り偉業を偲んだ。

(3) 福知山成美高等学校

①教育改革

「解のない課題」に取り組む動機付け、忍耐、情動などを培うとともに、建学の精神「真・善・美」「勝魂」に基づく心の教育で人間力の育成を目指した。

真の学力を養うために5つのコースとエリア科目を設定し自らの興味・関心に基づいてテーマを設定し資料収集、分析をした後、プレゼン等の活動で集約し現在の自分の位置を確認する新たな自己の創造を目指した。

②教育の特色

新たな自己の創造のために、課外授業などアクティブラーニングを利用し自分の興味・関心を深め、能動的態度（高大連携、現地調査、市や地域との連携）で授業を行った。希望の進路を実現するため、以下のような専門講師の講義、研修、行事を行った。

- ・ 論理エンジン提唱者、出口 汪氏の講演
- ・ 観光振興、スポーツ振興の授業
- ・ 社会保険、民法、商業の授業
- ・ 国際協力機構 JICA による開発途上国支援教育
- ・ 商業科海外研修での商業、国際理解、平和教育
- ・ 通信機器を利用したフィリピン英語学校とのコミュニケーション授業
- ・ NPO 法人と市の防災センターとの協力のもと防災マップ作成
- ・ ネイティブスピーカーとの英会話授業
- ・ 商工会議所と共同のもと中高生プレゼン大会の実施

1 課題の設定

自らの興味・関心
にもとづいてテーマ
を設定する

自らの興味・関心を再認識し学ぶ
ことの意義を確立

5 体験からの創造
経験、体験の自己の変化
認識し今の自分を再構築

2 情報の収集
多様な情報
を集め蓄積
する

経験を重視した、新しい自己の創造
マインドセット
生き生き 充実感 多様な価値への
深い理解

3 情報の整理・分析
収集した情報を比較、
分類、関連づけし、情報の
整理をする

評価
自己評価と他者評価
現時点での自分の位置
を確認

4 情報の活動
整理した情報をもとに
実際に見聞、体験する

課外活動の主な結果

女子ビーチバレーボール部 全国大会4連覇
女子硬式野球部 全国高等学校女子野球選抜大会第3位
男子卓球部 全国高校選抜大会男子シングル第3位
男子硬式野球部 全国高等学校野球選手権大会京都府予選準優勝
女子硬式野球部 子規記念杯 西日本大会 優勝

③進路実績

おもな国公立大学（順不同）

防衛大学（医）神戸大学（医・看）鳥取大（医）千葉大（国際）滋賀大（教育）岐阜大（工）
京都教育大 京都府立大 都留文科大 兵庫県立大、岡山県立大、県立広島大

おもな私立大（順不同）

早稲田大 慶応義塾大 津田塾大 明治大 立命館大 関西学院大 同志社大学
関西大学 龍谷大 近畿大 京都産業大 甲南大 仏教大 京都薬科大 同志社大

おもな就職先（順不同）

トヨタ自動車 京都薬品工業 日本郵便近畿支社 ケンコーマヨネーズ西日本工場
きんでん 十川産業 ユアサロジテック ユアサ化成 山崎製パン 共栄樹脂
西日本旅客鉄道 新日鐵住金 ダンロップスポーツ 関西金属工業 中庄本店 自衛隊
京都府警

2. 施設等の状況

(1) 現有施設等の状況

2017年3月31日現在

設置する学校	所在地	校地面積	校舎面積
法人	京都府福知山市字堀 3471-1（※1）	66,860.61 m ²	5,268.45 m ²
成美大学短期大学部	京都府福知山市字堀 3370	2,050.00 m ²	1,763.58 m ²
福知山成美高等学校	京都府福知山市字堀 3471-1	52,413.66 m ²	17,077.06 m ²

（※1）福知山女子高等学校の施設を法人へ移管。

Ⅲ 財務の概要

① 収支計算書の状況

ア) 資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部			
科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	491,718	479,262	12,456
手数料収入	18,220	18,252	△ 32
補助金収入	429,909	435,086	△ 5,177
資産売却収入	138,000	138,000	0
付随事業・収益事業収入	176,449	180,085	△ 3,636
受取利息・配当金収入	17	12	5
雑収入	84,346	105,744	△ 21,398
借入金等収入	448,000	448,000	0
前受金収入	30,000	25,800	4,200
その他の収入	87,585	92,778	△ 5,193
資金収入調整勘定	△ 167,528	△ 202,522	△ 34,994
前年度繰越支払資金	163,949	163,949	0
収入の部合計	1,900,665	1,884,445	16,220

(単位 千円)

支出の部			
科 目	予算	決算	差異
人件費支出	763,547	783,464	△ 19,917
教育研究経費支出	208,872	200,950	7,922
管理経費支出	256,492	245,715	10,777
借入金等利息支出	16,966	15,826	1,140
借入金等返済支出	529,321	497,320	32,001
施設関係支出	103,374	103,373	1
設備関係支出	6,546	1,258	5,288
その他の支出	107,908	109,852	△ 1,944
〔予備費〕	139	0	139
資金支出調整勘定	△ 129,450	△ 161,772	32,322
翌年度繰越支払資金	36,950	88,458	△ 51,508
支出の部合計	1,900,665	1,884,445	16,220

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	479,262
		手数料収入	18,252
		経常費等補助金収入	435,086
		付随事業収入	180,085
		雑収入	104,763
		教育活動資金収入計	1,217,448
	支出	人件費支出	783,464
		教育研究経費支出	200,950
		管理経費支出	245,715
		教育活動資金支出計	1,230,130
		差引	△ 12,683
	調整勘定等	42,786	
	教育活動資金収支差額	30,104	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備売却収入	138,000
		施設整備等活動資金収入計	138,000
	支出	施設関係支出	103,373
		設備関係支出	1,258
		施設整備等活動資金支出計	104,631
		差引	33,369
		調整勘定等	0
		施設整備等活動資金収支差額	33,369
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	63,472	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	448,000
		預り金受入収入	5,285
		小計	453,285
		受取利息・配当金収入	12
		その他の活動資金収入計	454,278
	支出	借入金等返済支出	497,320
		仮受金支出	92
		小計	497,412
		借入金等利息支出	15,826
		その他の活動資金支出計	513,238
		差引	△ 58,960
	調整勘定等	△ 80,004	
	その他の活動資金収支差額	△ 138,964	

(単位 千円)

科 目	金額
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 75,491
前年度繰越支払資金	163,949
翌年度繰越支払資金	88,458

ウ) 事業活動収支計算書

(単位 千円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	491,718	479,262	12,456
		手数料	18,220	18,252	△ 32
		寄付金	0	1,605	△ 1,605
		経常費等補助金	429,909	435,086	△ 5,177
		付随事業収入	176,449	180,085	△ 3,636
		雑収入	228,971	256,504	△ 27,533
		教育活動収入計	1,345,267	1,370,794	△ 25,527
		事業活動支出の部	科目	予算	決算
		人件費	766,361	783,518	△ 17,157
		教育研究経費	245,329	238,694	6,635
		管理経費	288,160	277,329	10,831
		徴収不能額等	0	39	△ 39
		教育活動支出計	1,299,850	1,299,580	270
		教育活動収支差額	45,417	71,214	△ 25,797
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	17	12	5
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	17	12	5
	事業活動支出の部	借入金等利息	16,966	15,826	1,140
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	16,966	15,826	1,140	
	教育活動外収支差額	△ 16,949	△ 15,814	△ 1,135	
	経常収支差額	28,468	55,400	△ 26,932	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却収入	138,000	0	138,000
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	981	△ 981
		特別収入計	138,000	981	137,019
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	2,347,712	2,292,808	54,904
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	2,347,712	2,292,808	54,904
		特別収支差額	△ 2,209,712	△ 2,291,827	82,115
	[予備費]	286	0	286	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 2,181,530	△ 2,236,427	54,897	
	基本金組入額合計	△ 56,253	△ 29,834	△ 26,419	
	当年度収支差額	△ 2,237,783	△ 2,266,261	28,478	
	前年度繰越収支差額	△ 3,963,395	△ 3,381,887	△ 581,508	
	基本金取崩額	2,960,486	3,342,604	△ 382,118	
	翌年度繰越収支差額	△ 3,240,692	△ 2,305,544	△ 935,148	
	(参考)				
	事業活動収入計	1,483,284	1,371,787	111,497	
	事業活動支出計	3,664,814	3,608,214	56,600	

② 貸借対照表の状況

(単位：千円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
資産の部			
固定資産	2,346,946	4,740,874	△ 2,393,929
有形固定資産	2,345,062	4,738,991	△ 2,393,929
その他の固定資産	1,883	1,883	0
流動資産	208,366	246,037	△ 37,671
資産の部合計	2,555,312	4,986,911	△ 2,431,600
負債の部			
固定負債	277,254	407,478	△ 130,224
流動負債	656,230	721,179	△ 64,949
負債の部合計	933,484	1,128,657	△ 195,173
純資産の部			
基本金の部			
基本金	3,927,372	7,240,141	△ 3,312,770
第1号基本金	3,801,372	7,039,455	△ 3,238,084
第4号基本金	126,000	200,686	△ 74,686
繰越収支差額	△ 2,305,544	△ 3,381,887	1,076,343
翌年度繰越収支差額	△ 2,305,544	△ 3,381,887	1,076,343
純資産の部合計	1,621,827	3,858,254	△ 2,236,427
負債及び純資産の部合計	2,555,312	4,986,911	△ 2,431,600

(2) 経年比較

①収支計算書の推移

(単位：千円)

科 目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
収入の部					
学生生徒納付金収入	567,575	581,874	639,477	648,196	479,262
手数料収入	24,727	24,567	23,033	47,213	18,252
寄付金収入	0	0	146	0	0
補助金収入	435,260	463,617	487,106	544,524	435,086
資産売却収入	0	0	123,000	100,000	138,000
付随事業・収益事業収入	218,841	231,987	216,172	209,043	180,085
受取利息・配当金収入	592	181	27	32	12
雑収入	24,188	81,552	73,405	36,780	105,744
借入金収入	555,000	414,000	703,600	798,000	448,000
前受金収入	74,557	65,219	56,094	80,798	25,800
その他の収入	68,338	352,357	83,164	53,251	92,778
資金収入調整勘定	△ 96,281	△ 158,054	△ 115,164	△ 143,626	△ 202,522
前年度繰越支払資金	447,523	85,277	55,555	134,839	163,949
収入の部合計	2,320,320	2,142,577	2,345,615	2,509,050	1,884,445
支出の部					
人件費支出	1,008,077	1,052,464	974,684	1,062,689	783,464
教育研究費支出	241,077	234,642	280,006	311,888	200,950
管理経費支出	246,175	239,276	305,840	287,416	245,715
借入金等利息支出	9,220	7,644	13,422	17,330	15,826
借入金等返済支出	581,709	567,552	615,104	668,358	497,320
施設関係支出	98,175	0	0	579	103,373
設備関係支出	3,007	1,837	2,598	36,725	1,258
資産運用支出	40,059	0	0	0	0
その他の支出	34,154	37,463	73,966	68,850	109,852
予備費	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 26,610	△ 53,856	△ 54,843	△ 108,734	△ 161,771
次年度繰越支払資金	85,277	55,555	134,838	163,949	88,458
支出の部合計	2,320,320	2,142,577	2,345,615	2,509,050	1,884,445
収支差額	△ 362,246	△ 29,722	79,283	29,110	△ 75,490

(2) 事業活動収支計算書の推移

(単位：千円)

		科目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	567,575	581,874	639,477	648,196	479,262
		手数料	24,727	24,567	23,033	47,213	18,252
		寄付金	75	294	175	164	1,605
		経常費等補助金	435,260	463,617	487,106	544,524	435,086
		付随事業収入	218,841	231,987	216,172	209,044	180,085
		雑収入	43,889	82,796	80,679	41,395	256,504
		教育活動収入計	1,290,367	1,385,135	1,446,642	1,490,536	1,370,794
	事業活動支出の部	科目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
		人件費	1,002,898	1,043,676	1,032,275	1,056,003	783,518
		教育研究経費	342,354	340,566	384,714	413,153	238,694
管理経費		283,651	276,622	340,113	317,268	277,329	
徴収不能額等		195	96	334	1,395	39	
教育活動支出計	1,629,098	1,660,960	1,757,436	1,787,819	1,299,580		
教育活動収支差額		△ 338,731	△ 275,825	△ 310,794	△ 297,283	71,214	
教育活動外収支	の部 事業活動収入	科目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
		受取利息・配当金	592	181	27	32	12
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	592	181	27	32	12	
	の部 事業活動支出	借入金等利息	9,220	7,644	13,422	17,330	15,826
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	9,220	7,644	13,422	17,330	15,826
	教育活動外収支差額		△ 8,628	△ 7,463	△ 13,395	△ 17,298	△ 15,814
	経常収支差額		△ 347,359	△ 283,288	△ 324,189	△ 314,581	55,400
	特別収支	の部 事業活動収入	科目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
資産売却収入			0	0	0	0	0
資産売却差額			0	0	0	69,508	0
その他の特別収入			511	444	907	881	981
特別収入計		511	444	907	70,389	981	
の部 事業活動支出		科目	2,012	2,013	2,014	2,015	2,015
		資産処分差額	2,649	2,719	141,083	104,542	2,292,808
		その他の特別支出			0	500	0
		特別支出計	2,649	2,719	141,083	105,042	2,292,808
特別収支差額		△ 2,138	△ 2,275	△ 140,176	△ 34,653	△ 2,291,827	
基本金組入前当年度収支差額		△ 349,497	△ 285,563	△ 464,365	△ 349,234	△ 2,236,427	
基本金組入額合計		△ 129,846	△ 25,182	0	0	△ 29,833	
当年度収支差額		△ 479,343	△ 310,745	△ 464,365	△ 349,234	△ 2,266,260	
前年度繰越収支差額		△ 2,180,558	△ 2,659,901	△ 2,970,646	△ 3,288,196	△ 3,381,887	
基本金取崩額		0	0	146,815	256,755	3,342,604	
翌年度繰越収支差額		△ 2,659,901	△ 2,970,646	△ 3,288,196	△ 3,380,675	△ 2,305,544	
(参考)							
事業活動収入計		1,291,470	1,385,760	1,447,576	1,560,957	1,371,787	
事業活動支出計		1,640,967	1,671,323	1,911,941	1,910,191	3,608,214	

②貸借対照表の推移

(単位：千円)

科目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
資産の部					
固定資産	5,827,391	5,368,205	4,968,676	4,740,874	2,346,946
有形固定資産	5,502,562	5,359,228	4,966,793	4,738,991	2,345,062
その他の固定資産	324,829	8,977	1,883	1,883	1,883
流動資産	107,918	131,352	177,084	246,037	208,366
資産の部合計	5,935,309	5,499,557	5,145,760	4,986,911	2,555,312
負債の部					
固定負債	720,736	556,978	447,142	407,478	277,254
流動負債	255,946	269,515	489,918	721,179	656,230
負債の部合計	976,681	826,493	937,060	1,128,657	933,484
基本金の部					
基本金	7,618,530	7,643,712	7,496,896	7,240,141	3,927,371
第1号基本金	7,417,844	7,443,026	7,296,210	7,039,455	3,801,371
第4号基本金	200,686	200,686	200,686	200,686	126,000
繰越収支差額	△ 2,659,901	△ 2,970,647	△ 3,288,196	△ 3,381,887	△ 2,305,544
翌年度繰越収支差額	△ 2,659,901	△ 2,970,647	△ 3,288,196	△ 3,381,887	△ 2,305,544
純資産の部合計	4,958,629	4,673,065	4,208,700	3,858,254	1,621,827
負債及び純資産の部合計	5,935,310	5,499,558	5,145,760	4,986,911	2,555,311

(3) 主な財務比率

① 事業活動収支計算書関係比率の推移

(単位：%)

分類	比率名	算式	2012	2013	2014	2015	2015
経営状況	消費支出比率	事業活動支出／事業活動収入	112.3	127.1	132.1	122.4	242.2
収入構成	学生生徒納付金比率	学生生徒納付金／経常収入	45.4	43.9	44.2	43.5	39.3
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	6.9	0	0.1	0	0.1
	補助金比率	補助金／事業活動収入	27.6	33.7	33.6	34.9	34.7
支出構成	人件費比率	人件費／経常収入	68.2	77.7	71.3	70.8	64.3
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	26.1	26.5	26.6	27.7	16.5
	管理経費比率	管理経費／経常収入	17.4	22	23.5	21.3	20.2
	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.5	0.7	0.9	1.2	1.3
	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	0	10.7	10.1	1.7	1.9
収支の	人件費依存率	人件費／学生生徒納付金	150.3	176.5	161.4	162.9	163.5
バランス	基本金組入後収支比率 (旧 消費収支比率)	事業活動支出／事業活動収入-基本金組入額	112.3	142.2	132.1	122.4	242.2

経営状況の指標

【消費支出比率】

事業活動収入に対する事業活動支出の割合であり、この比率が小さいほど自己資金は充実し、経営に余裕があると判断できる。

収入構成

【学生生徒納付金比率】

経常収入に占める納付金の割合であり、安定的に推移することが経営的には望ましい。

【寄付金比率】

事業活動収入に占める寄付金の割合であり、一定水準の寄付金の安定的な確保に努めることの重要性が高まっている。

【補助金比率】

補助金の額が増えることは好ましいが、この比率が高いということは、納付金やその他の収入が相対的に低いことを示す。

支出構成

【人件費比率】

人件費は学校における最大の支出要素で、この比率が特に高くなると、経常収支の悪化を招く。

【教育研究経費比率】

教育研究経費は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は収支の均衡を崩さない限りにおいて高くなるのが望ましい。

【管理経費比率】

管理経費は、教育研究活動以外の経費であり、ある程度の支出はやむを得ないとしても、比率としては低い方が望ましい。

【借入金等利息比率】

借入金利息は、資金調達を他人資金に依存しなければ発生しないものであるため、この比率は低いほどよいと言える。

【基本金組入率】

法人の資産の充実のためには、この比率が高いことが望ましい。また、大規模な施設設備統を単年度に集中して取得した場合、一時的にこの比率が上昇する場合もある。

収支のバランス

【人件費依存率】

一般的に、人件費は学生生徒納付金の範囲内に収まっていること、即ち、この比率が100%を超えないことが経営上望ましい。

【基本金組入後収支比率】

一般的には、収支が均衡100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等に基本金組入が大きい場合、一時的に上昇する場合もある。

②貸借対照表関係比率の推移

(単位：%)

分類	比率名	算式	2012	2013	2014	2015	2016
自己資金の状況	純資産構成比率 (旧 自己資金構成比率)	純資産/負債+純資産	83.8	83.5	81.8	77.4	65.8
	繰越収支差額構成比率 (旧 消費収支差額構成比率)	繰越収支差額/負債+純資産	-34.4	-44.8	-63.9	-67.8	-163.6
	基本金比率	基本金/基本金要組入額	102.8	102.7	100.7	101.1	98.2
固定資産に対する自己資金の割合	固定比率	固定資産/純資産	110.5	117.5	118.1	122.8	142.8
	固定長期適合率	固定資産/純資産+固定負債	97.3	102.6	106.7	111.1	117.5
資産構成	固定資産構成比率	固定資産/純資産	92.6	98.2	96.6	95.1	93.5
	流動資産構成比率	流動資産/総資産	7.4	1.8	3.4	4.9	6.4
負債に備える資産の状況	流動比率	流動資産/流動負債	154.1	42.2	36.1	34.2	31.5
	前受金保有率	現金預金/前受金	678.7	114.4	240.4	202.9	342.9
負債構成	固定負債構成比率	固定負債/総負債+純資産	11.4	12.1	8.7	8.2	13.8
	流動負債構成比率	流動負債/総負債+純資産	4.8	4.3	9.5	14.4	20.4
	総負債比率	総負債/総資産	16.2	16.5	18.2	22.6	34.2
	負債比率	総負債/総資産	19.4	19.7	22.3	29.2	51.9

自己資金の状況

【純資産構成比率】

この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示す。

【繰越収支差額構成比率】

一般的には支出超過であるよりも収入超過であることが理想的である。

【基本金比率】

この比率は100%に近いほど未組入額が少ないことを示しており、100%に近づくほうが望ましい。

固定資産に対する自己資金の割合

【固定比率】

固定資産の取得が自己資金で賄えているかどうかを表す比率で、100%以下で低いほうがよいとされる。しかし、現実的には大規模設備投資の際には、外部資金を導入する機会が多いため、100%を超えることも少なくない。

【固定長期適合率】

この比率は、100%以下で低いほどよいとされている。

資産構成

【固定資産構成比率】

一般的にこの比率が特に高いのが学校法人の財務的特徴であるが、特に比率が高い場合には資産の固定化が進み流動性に欠けると評価されることになる。

【流動資産構成比率】

この比率は、資産の中で現金または一年以内に現金化が可能な資産の比重を示しており、比率が高いということは資金流動性に富んでいるとみなすことができる。

負債に備える資産の状況

【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合であり、一般に、200%以上であれば優良とみなされている。

【前受金保有率】

この比率は、翌年度の収入となるべき授業料や入学金等を当該年度に前受金とした場合、その資金が翌年度繰越支払資金として、当該年度末に保有されているかどうかをみるものであり、値が高いほうがよい。

負債構成

【固定負債構成比率】

この比率は、主に長期的な債務の割合をみるもので、低い値がよい。

【流動負債構成比率】

この比率は、短期的な財務の比重を示すもので、財政の安定性を確保するためには、低いほうがよいとされる。

【総負債比率】

この比率は低いほどよく、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

【負債比率】

この比率は、他人資金が自己資金を上回っていないかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。